

国分寺市就労支援プラン 就労支援事業進行管理票

対象：平成28年度

国分寺市就労支援プランに基づく就労支援事業の評価について

■指標に対する達成状況

対象指標 → 働きかけの対象は？

活動指標 → 何をどのくらいしたのか？

成果指標 → 結果はどのくらい？

最終的結果(就労に結び付いた数等)の設定が難しい事業は、中間的結果(セミナー実施事業であれば、セミナー参加者数等)を成果指標とする。

・事業実施の結果である成果指標について、当該年度の目標数値に対する実績数値の達成度により評価を行います。

※各事業内容で状況は異なるが、概ね以下の考え方により評価を行う。

「目標を大幅に上回った」＝目標に対し120%以上及び前年対比減少していない

「目標通り達成した」＝目標に対し100%以上120%未満

「概ね達成した」＝目標に対し90%以上100%未満

■指標評価

指標評価は、各就労支援事業を評価する上で、数値で示せる部分について記載したもので、計画各年度において各所管課で達成が必要と判断している数値（他の計画や制度等で設定している場合はその数値）を目標値として設定し、評価する。

■有効性について

達成状況に関わらず、基礎自治体が担う事業としての有効性・必要性について評価します。この項目については、基礎自治体が就労支援事業を進めていく上で、最も重要な部分と考えていることから評価点を2倍とします。

■雇用・就業効果

就労支援に係る事業であることから、雇用・就業効果について一定の評価を行います。

・雇用・就業効果が直接的・間接的に関わらず、実施計画の「事業内容」で求められている内容に沿った事業実施を行っていれば、「3」評価とする。

・直接的な雇用・就業につながるなど雇用・就業効果が大きいと考えられる事業、もしくは実施計画の「事業内容」で求められている内容以上の効果が得られると考えられる事業等については「4」以上の評価とする。

・実施計画の「事業内容」で求められている内容に至らない内容の事業や、あきらかに達成状況が低い事業は「2」以下の評価とする。

■総合評価

総合評価は、実施計画事業の進行管理を行う上で、各事業を総体的に評価したものです。実施計画では、法や制度に基づき実施しているものや庁内連携のための連絡会など就労支援としての効果が計れず、評価が低くなってしまいう事業もあります。このことから、主要課題に対応するための各事業の有効性、必要性という部分に重点を置きつつ、次年度以降の実施計画事業を継続的、効果的に進めるための指標として考えます。

【A：16点～20点／B：11点～15点／C：8点～10点／D：3点～7点】

A	基礎自治体が就労支援を推進する上で、大きな役割を担っており、実施計画の中で最も有効性、必要性が高い事業である。
B	基礎自治体が就労支援を推進する上で、有効性、必要性が高い事業である。
C	事業内容によるが、就労支援を推進していく上で、有効性、必要性について検証し、改善する部分があれば対応を図る。
D	事業内容によるが、基礎自治体が就労支援を推進していく上で、必要な事業か検証し、進行管理が必要かについても検討を行う。また、事業未実施などによる場合は、理由等を明確にし、改善点などがあれば対応を図る。

就労支援事業進行管理票リスト

基本方針	事業番号		実施計画事業名	対象者	所管課	専門部会総合評価					所管課総合評価
						達成状況	有効性	雇用・就業効果	総合点	総合評価	
を就労解消に向けたため不安・悩み	情報提供の収集	1-1	就労支援情報の提供	全対象者	経済課	4	8	3	15	B	B
		1-2	女性就労支援図書コーナー	女性	文化と人権課	2	8	3	13	B	B
		1-3	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	障害者	障害福祉課	5	8	3	16	A	A
	就労相談	2-4	障害者就労支援センターにおける就労相談	障害者	障害福祉課	5	8	4	17	A	A
		2-5	的確な相談窓口への誘導	全対象者	経済課	3	8	3	14	B	B
		2-6	生活保護被保護者等就労促進事業	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者	生活福祉課	5	8	5	18	A	A
		2-7	生活困窮者自立支援事業	経済的に困窮し、就労意欲のある者	生活福祉課	5	8	4	17	A	A
就労に向けた不安・悩みを解消するために	啓発活動	3-8	就労支援情報の提供(再掲)	全対象者	経済課	4	8	3	15	B	B
		3-9	中学生職場体験	中学生	学校指導課	4	8	3	15	B	B
		3-10	インターンシップ制度の活用(学生就業体験事業)	大学生	職員課	4	8	4	16	A	A
	雇用機会の創出	4-11	障害者団体への就労機会の拡大	障害者	障害福祉課	4	8	4	16	A	A
		4-12	高齢者の雇用機会の拡大	高齢者	地域福祉課	4	8	4	16	A	A
		4-13	市役所での障害者雇用の推進	障害者	職員課	4	10	4	18	A	A
		4-14	市の調達における雇用の促進	市民・事業者	契約管財課						
		4-15	補助金事業による雇用創出	全対象者	経済課	4	8	3	15	B	B
		4-16	保育所の拡充による待機児童解消	子育て中の女性及びひとり親家庭の保護者	子ども若者計画課	3	8	4	15	B	B
		能力開発・訓練	5-17	母子家庭自立支援教育・給付金事業	女性	生活福祉課	3	8	4	15	B
	5-18		就労支援セミナーの実施	市民・事業者	経済課	2	8	3	13	B	B
	5-19		女性のための就労支援セミナーの実施	女性	文化と人権課	2	8	3	13	B	B
	5-20		庁内実習体験事業	障害者	障害福祉課	4	8	3	15	B	B
	地域支援体制の連携	6-21	国分寺市就労支援プラン連絡専門部会	—	経済課	2	8	3	13	B	B
		6-22	障害者就労支援連絡会	—	障害福祉課	3	8	3	14	B	B
		6-23	就労支援のための関係機関との連携	—	経済課	3	8	3	14	B	B

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	1-1
-----	-----	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点をおいて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	就労支援情報の提供	事業内容	国・都・企業等が提供している情報を収集・整理し、市ホームページや市報等により、市民に提供するとともに、庁内関係各課の窓口に就労情報等を備えています。また、市の担当部署、公共機関、就労関係機関との情報交換を進め、情報の共有化と内容の充実を図っていきます。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載するとともに、引き続き各関係機関のチラシ等を第1庁舎1階、第3庁舎1階に対象年代別に整理し配架した。また、関係機関の相談窓口案内をまとめた「国分寺市就労支援ガイド」を庁内16箇所での配架や関係機関6箇所（東京しごとセンター多摩、商工会、障害者センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、たましん）での配架、イベントでの配布をし、窓口案内の周知を進めた。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援情報の提供場所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	22箇所	7か所	7か所
成果指標	就労支援セミナー等共催事業の住民参加者数	↓一部事業の実績不明	23	50	58	55	55	60	60	65	65

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	■	□	□	□						
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	東京しごとセンターや、東京都労働相談情報センターが市内にあり、当該機関が実施するセミナー等は、市内で開催されるものも多く、市報やチラシ等により随時市民へ提供する必要性は高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー、就職面接会は対象別に開催されており、求職者と雇用事業者とマッチングさせるうえで効果的であり、その情報提供することは就業効果として、一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。就労支援情報提供場所（箇所）の充実を図られたい。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	関係機関の協力を得て就労支援ガイドの内容を適宜修正し、関係機関窓口を引き続き周知するとともに、各機関のチラシ等の情報を配架する場所をその他の場所に拡大するなど、情報を目にする場所を拡大することが引き続き課題。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。市民への情報提供のために、就労支援情報提供場所の充実を図られたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	文化と人権課	事業番号	1-2
-----	--------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	女性
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点をおいて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	女性就労支援図書コーナーの設置	事業内容	女性のための就労に関する新たな情報を収集するとともに、男女平等推進センターの利用者が必要な情報を容易に得られるよう、就労関係図書や情報誌、チラシなどの配架等を工夫するなど、積極的な情報提供を行っていきます。

対象年度の実績	男女平等推進センターの一角に女性のための就労支援情報コーナーを設け、市・都・国・関係機関の情報提供を継続して実施した。 男女平等推進センター図書資料室に、女性の再就職に役立つ本の設置を継続して実施した。 平成27年度に図書資料室の一部の本棚を、閲覧用テーブルがあるロビーに移動した後も、利用しやすい展示を継続して実施した。 男女平等推進センター講座実施の際に、図書資料室の紹介を行い、情報がここに集まっていることを周知した。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
		対象指標	就労に関する図書の貸出冊数	20冊	2冊	20冊	9冊	20冊		30冊	
活動指標	就労に関する蔵書点検・整理及び蔵書目録の改定	1回	1回	1回	1回	1回		1回		1回	
成果指標	就労に関する図書の貸出人数	2人	2人	20人	6人	20人		30人		30人	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	女性の就労に関する市・都・国・関係機関からの情報は、男女平等推進センターに集まるため、情報提供の役割を担う必要性は高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	事業内容に沿った情報提供を行ったため。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。引き続き周知に力を入れてもらいたい。					
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□						
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B	

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	平成27年度から男女平等推進センター図書資料室の改善・周知を行ってきた。その結果、就労に関する図書の貸出冊数・人数は増加してきている。引き続き、利用しやすい施設にするとともに周知を行う。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、市民に利用しやすい資料室となるよう改善を行い、あわせて利用の周知を願いたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	障害福祉課 (旧障害者相談室)	事業番号	1-3
-----	--------------------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	情報の収集と提供 ●就労支援事業を行っている国・都・市・企業の情報を随時収集し、市民及び事業者へ広く周知、提供していきます。特に就労困難者に重点をおいて、情報提供を進めます。 ●東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター（国分寺労政事務所）、ハローワーク立川、市障害者就労支援センター、中小企業大学東京校等との広域的な連携を進めます。		
事業名	障害者への就労支援の情報の提供と啓発	事業内容	市障害者就労支援センターの機能の充実と障害者への十分な周知を行い、就労者の定着支援を図るとともに、障害者を雇用する企業側への啓発活動を行います。

対象年度の実績	●公共職業安定所や障害福祉サービス提供事業所及び相談支援事業所等の関係機関と情報交換や連携を図るなど、地域における障害者就労支援のネットワークの強化に努めている。 ●雇用啓発セミナーは、一般企業で働いている障害当事者から就職するまでの活動や就職後の仕事のやりがいや課題などについて、企業の人事担当者から、企業の障害者雇用に対する考え方などについて話をしてもらった。市報やホームページへの掲載、関係機関への開催通知発送などにより周知を図り、36人の参加があった。 ●就労支援や就労訓練を継続して受けた結果、今年度は23人が一般就労した。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	登録人数	210人		220人		230人		240人		250人	
		226人		222人							
活動指標	雇用開発セミナー開催	1回		1回		1回		1回		1回	
		1回		1回							
成果指標	セミナー参加人数	25人		25人		28人		28人		30人	
		30人		36人							

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
	5 4 3 2 1									
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	障害者雇用促進のため、企業への障害者雇用の啓発や就労に不安のある障害者の企業で働く意欲の向上のための取組は、必要性が高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	雇用啓発セミナーの開催等により、障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革、企業の障害者雇用の啓発につながっている。				
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
	5 4 3 2 1									
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。引き続き情報提供・啓発に努めていただきたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	障害者本人に対する就労への働きかけや意識改革も目的に含みつつ、企業等に対して、雇用支援制度や地域の関係機関の紹介、障害者雇用のノウハウ等について、雇用啓発セミナー等を通じて周知・普及を図っていくことが求められている。また、セミナーへの参加の呼びかけ方法だけでなく、開催時期を「障害者雇用支援月間」にするなど、より効果的な普及啓発となるよう工夫をしていく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。効果的な普及啓発に引き続き努めてもらいたい。
---------------	------------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	障害福祉課 (旧障害者相談室)	事業番号	2-4
-----	--------------------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	障害者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	障害者就労支援センターにおける就労相談	事業内容	市障害者就労支援センターでは、生活面も併せ、コーディネーターが、就職準備支援から一般就労、再チャレンジへと一人ひとりの障害特性に配慮した支援を継続的に実施していきます。

対象年度の実績	●就労支援コーディネーターと生活支援コーディネーターが連携し、利用者の適性・力量を把握し、仕事に取り組む姿勢や社会性、職業能力等を高める等就労に向けた支援を行い、就職後は職場でのトラブルを未然に防止し、解決するために職場を訪問し、利用者、家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行ってきた。 ●精神障害者や発達障害者の相談が増加しており、就労面だけではなく、生活全体の支援が必要なケースが増えている。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	登録人数	210人		220人		230人		240人		250人	
		226人		222人							
活動指標	相談人数(延べ)	4,800人		4,800人		4,900人		4,900人		5,000人	
		4,965人		5,356人							
成果指標	定着支援対象者	110人		115人		120人		120人		125人	
		136人		146人							

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□			□			□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価		高い	←-----→			低い	理由						
		5	4	3	2	1							
有効性・必要性(評価点×2)		□	■	□	□	□	就職準備として病状や生活面の安定を図ることが必要であり、就職後も安定して就労を継続できるように、職場を訪問し、利用者や家族及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど、就労支援コーディネーターや生活支援コーディネーターによる支援の役割は大きい。						
雇用・就業効果(評価点×1)		□	■	□	□	□	利用者の日常生活リズムの調整を図り、就労意欲や職業能力を高めるなど生活面と就労面の支援を一体的に行い、就職後は職場訪問を実施し、利用者及び事業主に対し必要な助言や調整を行うなど、雇用・就業効果は高い。						
所管課総合評価		達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A		

専門部会評価		高い	←-----→			低い	専門部会意見					
		5	4	3	2	1						
有効性・必要性(評価点×2)		□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。新たな法制度との連携を図ってほしい。					
雇用・就業効果(評価点×1)		□	■	□	□	□						
専門部会総合評価		達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A	

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	精神障害者や発達障害者の相談が増加しており、相談支援事業所や医療機関等の関係機関との連携強化を図るなど、地域のネットワーク構築により、生活全般において重層的にサポートしていくことが求められている。新たに設置した市の障害者地域自立支援協議会の専門部会である就労支援部会を活用し、地域の就労支援ネットワークを構築、強化し、障害の特性に応じたきめ細やかな就労支援を実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。新たな法制度との連携を十分に図られたい。
---------------	----------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	2-5
-----	-----	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	全対象者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	的確な相談窓口への誘導	事業内容	就労困難者が就労に向けた支援が受けられるよう各相談窓口のPRをするとともに各関係機関との連携を図っていきます。

対象年度の実績	「国分寺市就労支援ガイド」を、求職者に配布することで、様々な相談窓口を案内した。（平成28年度約1,200部配布）あわせて、市ホームページへの掲載を行った。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援マップ作成部数（実績は配布部数）	500部	600部	隔年で見直しのためなし 1,200部	500部	隔年で見直しのためなし	500部				
成果指標	住民のしごとセンター多摩新規登録者数及びハローワーク新規求職者数	4,806人		4,850人 4,615人	4,850人		4,900人	4,900人			

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			■		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	市をはじめ様々な就労関係機関が相談・サービス、支援制度などを実施している。これらの情報を一元的に提供する冊子として市民に提供することは様々な支援を必要としている求職者にとって有効性がある。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	求職者が求めるサービス、支援制度等の情報を円滑に得ることができ、これらを活用することは一定の雇用・就業効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとす。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方

■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引き続き、国分寺市就労支援ガイドを希望者が手にすることができるよう配架箇所等の拡大及び必要とされる機関へ十分な部数の提供を行っていく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。必要とする市民が手にすることができるよう、引き続き配架箇所の拡大、必要な機関への部数提供を図りたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	2-6
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	生活保護被保護者等就労促進事業	事業内容	生活保護法に基づく保護の被保護者及び要保護者を対象に、就労促進指導員が就労に関する相談に応じ、就労の指導を行うことや、公共職業安定所その他の機関と連携することにより、被保護者等の就労の促進を図っていきます。

対象年度の実績	就労支援員への延べ相談件数：646件 就職件数：85件（内訳：生活保護受給者83件、母子家庭1件、要保護者等1件）										
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	相談件数（延べ）	480件	—	480件	—	480件	—	480件	—	480件	—
		396件	—	646件	—		—		—		—
成果指標	就職件数	70件	—	70件	—	70件	—	70件	—	70件	—
		61件	—	85件	—		—		—		—

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□			□			□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由							
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	相談者の状況に合わせて、就労指導や求人情報等の提供、ハローワークへの支援要請等を行っており、有効性は高い。							
雇用・就業効果（評価点×1）	■	□	□	□	□	就労支援員と就労促進指導員が、相談者の状況に合わせて就労支援を行うことで、就労に結びついている。							
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	5	総合評価点	18	総合評価	A			

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見						
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。						
雇用・就業効果（評価点×1）	■	□	□	□	□							
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	5	総合評価点	18	総合評価	A		

今後の進め方

□	■			□			□			□		
拡大・拡充	現状維持			要改善			事業縮小			廃止・中止		
今後の課題・取組について	単に就職情報を提供するだけでなく、生活習慣に関するアドバイスや採用試験に向けた履歴書添削等、相談者に合わせた支援を行った。これにより、相談者の就労意欲が向上し本人が自発的に相談するようになったことから、相談件数・就職件数ともに上がったと思われる。しかし、就職しても就労自立につながる収入を得られない場合が多く、どのように増収していくかが課題である。											

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、相談者に合わせた支援に努められたい。 なお、成果指標の設定の仕方について、目標と実績の単位の統一を検討されたい。										
---------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	2-7
-----	-------	------	-----

基本方針	就労に向けた不安・悩みを解消するために	対象者	経済的に困窮し、就労意欲のある者
主要課題	就労相談 ●市障害者就労支援センターにおいて、就労に関する相談を実施することにより、就労に関する様々な不安や悩みを払拭し、障害者が就労につながるような支援を図っていきます。 ●各関係機関との連携を深め、東京都等において行われている就労相談業務の相談機会の情報提供を行い、就労に関する精神的なサポートを行っていきます		
事業名	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立促進支援事業)	事業内容	生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立支援事業の実施、生活困窮者住居確保金の支給、その他の生活困窮者に対する自立の支援を講ずることにより、就労の促進を図っていきます。

対象年度の実績	国分寺市社会福祉協議会へ業務委託し、「自立生活サポートセンターこくぶんじ」において専門性を生かした相談支援事業が適切に実施され、相談件数、個別支援計画作成件数ともに増加している。 就労支援においては、情報提供に加え、関係機関との連携や同行支援を積極的に行い、就労への効果をあげている。 ※下記「自立相談支援機関相談件数(延べ)」は、来所・訪問・電話・郵便・ファックス・メール・同行・他機関調整・カンファレンスの延べ件数。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	自立相談支援機関新規相談件数	100件		100件		100件		100件		100件	
		188件		208件							
活動指標	自立相談支援機関相談件数(延べ)	600件		600件		600件		600件		600件	
		3,791件		4,728件							
成果指標	個別計画作成数	30件		30件		30件		30件		30件	
		42件(うち就労支援含む計画26件)		75件(うち就労支援含む計画47件)							

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

■		□			□			□			□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった				
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由							
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	対象を生活困窮者に限定し、専門性を生かした相談支援事業は、就労の促進に有効である。また、生活困窮者自立支援法に基づく事業である。							
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□	相談支援事業が就労につながるケースがあり、効果をあげている。							
所管課総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A			

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見						
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。						
雇用・就業効果(評価点×1)	□	■	□	□	□							
専門部会総合評価	達成状況	5	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	17	総合評価	A		

今後の進め方

□	■			□			□			□		
拡大・拡充	現状維持			要改善			事業縮小			廃止・中止		
今後の課題・取組について	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づく事業となり、自立相談支援事業、住居確保給付金支給事業、子どもの学習支援事業が効果的に実施されている。今後も、対象者への事業周知に努め、関係機関及び庁内関係課との連携を図ることにより、対象者の早期把握、早期支援を実施していく。											

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き対象者への周知に努められたい。
---------------	---------------------------------

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	3-8
-----	-----	------	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	全対象者
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	就労支援情報の提供（再掲）	事業内容	国・都・企業等が提供している情報を収集・整理し、市ホームページや市報等により、市民に提供するとともに、庁内関係各課の窓口に就労情報等を備えています。また、市の担当部署、公共機関、就労関係機関との情報交換を進め、情報の共有化と内容の充実を図っていきます。

対象年度の実績	市ホームページのほか、毎月15日号市報に東京しごとセンター多摩の就労支援情報を掲載するとともに、引き続き各関係機関のチラシ等を第1庁舎1階、第3庁舎1階に対象年代別に整理し配架した。また、関係機関の相談窓口案内をまとめた「国分寺市就労支援ガイド」を庁内16箇所での配架や関係機関6箇所（東京しごとセンター多摩、商工会、障害者センター、社会福祉協議会、シルバー人材センター、たましん）での配架、イベントでの配布をし、窓口案内の周知を進めた。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援情報の提供場所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	22箇所	充実	22箇所	7か所	7か所
成果指標	就労支援セミナー等共催事業の住民参加者数	1—部事業の実績不明	23	50	58	55	55	60	60	65	65

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	■	□	□	□						
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった						
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
有効性・必要性（評価点×2）	5	4	3	2	1	東京しごとセンターや、東京都労働相談情報センターが市内にあり、当該機関が実施するセミナー等は、市内で開催されるものも多く、市報やチラシ等により随時市民へ提供する必要性は高い。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	就労支援セミナー、就職面接会は対象別に開催されており、求職者と雇用事業者とマッチングさせるうえで効果的であり、その情報提供することは就業効果として、一定の効果があると考えられる。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
有効性・必要性（評価点×2）	5	4	3	2	1	所管課評価のとおりとする。就労支援情報提供場所（箇所）の充実を図られたい。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	関係機関の協力を得て就労支援ガイドの内容を適宜修正し、関係機関窓口を引き続き周知するとともに、各機関のチラシ等の情報を配架する場所をその他の場所に拡大するなど、情報を目にする場所を拡大することが引き続き課題。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。市民への情報提供のために、就労支援情報提供場所の充実を図られたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	学校指導課	事業番号	3-9
-----	-------	------	-----

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	中学生
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	中学生の職場体験	事業内容	将来の職業観・勤労観の醸成や就労への意欲を高めていくため、継続して中学生の職場体験を実施していきます。市内の事業所には、将来社会人となる中学生等が職場体験をすることの重要性について、啓発活動を行いながらご協力をいただき、職場体験先としての受け皿づくりを進めていきます。

対象年度の実績	中学生職場体験（3日）を実施した。 720人（5校） 受入れ先は保育園、児童館、子ども家庭支援センター、公民館、図書館、小学校、その他市内及び近隣市事業所。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	職場体験日数	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日	3日
成果指標	参加人数	1学年または2学年生徒全員(769人)	753人	1学年または2学年生徒全員(756人)	720人	1学年または2学年生徒全員		1学年または2学年生徒全員		1学年または2学年生徒全員	

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	■	□	□	□						
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	職場を実体験することで、将来の職業観の醸成と就業意欲を啓発する。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	毎年度のことはあるが、希望する職種と生徒数に見合うだけの受入れ先を確保することに苦慮しているため、平成28年度においては、各学校より事業所へ個別に依頼しているほか、市報やホームページ・庁内の掲示板等に掲示し、受入れや協力をお願いをし、新規の受入れ先を確保するため、「就労支援地域連絡会」に、受入れ協力の依頼文書を経済課を通じ、配布をお願いした。平成29年度以降も継続して行っていく。生徒の職場体験に対する意欲向上のために生徒が希望する職種の事業所を確保するとともに、事前指導の充実を図っていくことにより、多くの職場に安心して受け入れてもらえるよう取り組んでいく必要がある。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。生徒が希望する職種の事業所が確保できるよう、引き続き努められたい。 なお、成果指標における目標値に、当該年度の生徒の人数を明記願いたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	職員課	事業番号	3-10
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	大学生
主要課題	啓発活動 ●市や関係機関で実施している啓発活動に加え、市民や地域の事業者に対しては、働く環境の改善と就労意欲のより一層の向上に向けた啓発活動を行い、地域社会の理解を推進します。 ●商工団体との協力を図り、就労に関する啓発活動を進め、東京しごとセンター多摩等と連携し、広域的な連携ができるよう取り組みます。 ●中学生の職場体験や大学生のインターンシップを通して、将来の職業観への刺激や就業意欲を啓発します。		
事業名	インターンシップ制度の活用 (学生就業体験事業)	事業内容	将来の職業観・勤労観の醸成や就労への意欲を高めていくため、継続して学生のインターンシップ受け入れを実施していきます。

対象年度の実績	4校の大学より21名の学生をインターンシップ実習生として受け入れた。 受入大学内訳：東京経済大学10名、明星大学4名、中央大学4名、明治大学3名 受入部署：【中央大学】議会事務局、政策経営課、文化と人権課、子育て相談室 【東京経済大学】防災安全課、経済課、まちづくり推進課、環境部(環境計画課、ごみ対策課、ごみ減量推進課)、子育て相談室、選挙管理委員会事務局、図書館課、公民館課 【明星大学】学校指導課、図書館課 【明治大学】議会事務局、政策経営課、文化と人権課
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	インターンシップ受入れ人数	20名	—	20名	—	20名	—	20名	—	20名	—
		17名	—	21名	—		—		—		—

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■		□		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	自治体での就業経験を通じて、学生が市民および地域社会に貢献する意義について意識を一定程度深めることができた。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	インターンシップ実習生として現場で働くことによって、学生の職業観がより現実的になる効果を得ることができた。また、近年では市役所でのインターンシップを契機に業務に対する理解が深まり、地方公務員を志望する学生も増加している。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	平成28年度は前年度より実績数が増え目標値を達成することができた。今後についても受入数を維持できるようにしていきたいが、分散庁舎や受入スペースの関係で受け入れ困難なケースもある。1人の学生に対して部として受け入れてもらい、複数の所属にてインターンシップを実施するなど工夫したケースもあった。引き続き各所属での受け入れ体制については柔軟性をもって対応したい。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。各所属で受け入れ困難とならないよう、引き続き工夫に努められたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	障害福祉課 (旧障害者相談室)	事業番号	4-11
-----	--------------------	------	------

基本方針	就労場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	障害者団体への就労機会の拡大	事業内容	「国分寺市障害者就労支援施設等からの物品等の調達 の推進を図るための方針」に基づき、障害者就労施設 等からの優先的な物品、役務等の調達の推進を図って いきます。

対象年度の実績	●就労場としての公共施設の場の提供 10施設 ●障害者団体への業務委託件数 68件 ●障害者就労施設等からの物品等の調達実績金額（役務） 42,230,217円		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標 実績	平成28年度	目標 実績	平成29年度	目標 実績	平成30年度	目標 実績	平成31年度	目標 実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	物品等調達実績金額	調達方針による前々年度の実績金額を上回るよう努める									
		40,610,089円		42,230,217							

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■				□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった		
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	庁内清掃等の委託や物品販売の場所の提供は、雇用機会創出に寄与している。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	清掃業務の委託等は直接的な雇用につながっており、雇用の効果が大きい。					
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A	

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見					
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。					
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□						
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A	

今後の進め方

□		■				□		□		□	
拡大・拡充		現状維持				要改善		事業縮小		廃止・中止	
今後の課題・取組 について	庁内における各課の事業内容等の変更により、調達実績金額に変動がみられるが、庁内清掃や公園清掃業務 等安定した雇用につながっている調達内容もみられる。今後は、障害者就労施設等の受注機会増大のため、供 給する物品等の質の向上等の取組に対する支援や優先調達に関する相談窓口の設置についても検討していき たい。										

就労支援推進委員会の 意見等	部会の評価は妥当である。引き続き障害者就労施設等の就労拡大のために努められたい。
-------------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	地域福祉課	事業番号	4-12
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	高齢者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	高齢者への雇用機会の拡大	事業内容	高齢者の就労機会の提供・確保に重要な役割を果たしているシルバー人材センターへの財政的支援を継続するとともに、シルバー人材センターへの業務委託の推進を図ります。これらにより高齢者の技術・経験を生かした地域活動への参加を促進させます。

対象年度の実績	シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示などを行うことにより、シルバー人材センター事業の推進を図った。 自主財源の確保のため会員会費を値上げしたことが影響し、会員数が一時減少した。説明会等により会員確保に努め、回復しつつあるものの年度末の実績数としては前年度を下回った。
---------	---

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	シルバー人材センターの会員数	825人		840人		855人		870人		870人	
		744人		714人							
活動指標	シルバー人材センターの業務受託件数	5,760件		5,760件		5,770件		5,770件		5,770件	
		6,154件		6,162件							
成果指標	シルバー人材センターの就業率	75.5%		77.0%		79.0%		80.0%		80.0%	
		82.9%		83.2%							

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	一億総活躍社会を目指す我が国において、高齢者の雇用創出を図っているシルバー人材センター事業の推進は重要性が高い。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□	高齢者に対し、地域に密着した仕事を提供しており、高齢者の雇用創出に大きな役割を担っている。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
	5	4	3	2	1					
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	担当課評価のとおりとするが、意見として、会員数の減や委託件数の増について、目標値にこだわらず取り組んでほしい。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	16	総合評価	A

今後の進め方

□		■			□		□		□		
拡大・拡充		現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止		
今後の課題・取組について	・市においては、引き続き、シルバー人材センターの運営費への補助金交付、作業所の提供、就業相談及び事業活動周知のための市報への掲載並びに受託事業拡大のため庁内イントラへの掲示を実施していく。 ・平成28年度から一般派遣事業に着手しており、未開拓の業種への派遣先の確保に努め、会員数・事業実績の拡大に努めていく必要がある。 ・シルバー人材センターによる事業のPR活動及び民間事業所への訪問活動等により、引き続き、就業機会の確保に取り組んでいく必要がある。										

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き就労機会の確保に努められたい。 なお、活動指標の内容について、わかりやすい文言への修正を検討されたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	職員課	事業番号	4-13
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	市役所での障害者の雇用の推進	事業内容	障害者雇用率を遵守し、障害者の計画的な雇用を図っていきます。 障害者雇用推進のために、市が率先して障害者の雇用・就労の機会確保の検討を進めていきます。

対象年度の実績	法定雇用率2.34% 平成28年度において、基準法定雇用率（2.3%）を上回る実績を確保することができた。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	法定雇用率	2.3%以上	2.34%	2.3%以上	2.34%	2.3%以上	2.34%	2.5%以上	2.5%以上	2.5%以上	2.5%以上

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■				□		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった			
所管課評価		高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由					
有効性・必要性 （評価点×2）		■	□	□	□	□	障害者雇用促進法が改正されたこともあり、地方公共団体として、障害者法定雇用率の達成は必須の課題である。また、他職員の障害に対する理解を深めていく観点からも、本事業の必要性・有効性は高いと判断する。					
雇用・就業効果 （評価点×1）		□	■	□	□	□	障害者を対象とした採用試験を実施し適宜増員を図るとともに、定着のためのフォローを行う等、雇用の拡大に向けて施策を講じており、実際に一定程度の効果が出ていると考える。					
所管課総合評価		達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A	

専門部会評価		高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見					
有効性・必要性 （評価点×2）		■	□	□	□	□	平成30年度より、法定雇用率が引き上げられるので、より一層の拡充に努めてもらいたい。					
雇用・就業効果 （評価点×1）		□	■	□	□	□						
専門部会総合評価		達成状況	4	有効性	10	雇用・就業効果	4	総合評価点	18	総合評価	A	

今後の進め方

■		□		□		□		□		
拡大・拡充		現状維持		要改善		事業縮小		廃止・中止		
今後の課題・取組について		【課題】 ・今年度も法定雇用率については達成することはできたが、庁内におけるバリアフリーの観点及び庁舎の狭い状況により、障害者を配属できる部署が限られてしまい配属先決定に苦慮している。 ・在職中の障害者の面談等により、職務への適応状況を把握し、適切なフォローを行い、定着を図る。 【今後の取組】 ・採用試験の実施、配置職場の拡大等により、法定雇用率を確保し、障害者雇用の拡大に努める。 ・知的障害者・精神障害者の採用を検討する。								

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。今後の法定雇用率引き上げに伴い、より一層の拡充となるよう対応に努められたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	4-15
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	全対象者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	補助金事業による雇用創出	事業内容	国及び都で創設された補助金制度（東京都人づくり・人材確保支援事業等）を活用し、就労困難者等の雇用機会を創出します。

対象年度の実績	文化と人権課所管の「ママインターン事業」を本補助金の対象事業として実施した。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
成果指標	実施事業数	1事業	—	1事業	—	1事業	—	1事業	—	1事業	—
		事業なし	—	1事業	—	—	—	—	—	—	—

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□			
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	10/10補助である東京都人づくり人材確保支援事業等を活用し、就労困難者を支援する事業を実施することは、就労支援の面からだけでなく市財政負担の面からも有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	「ママインターン事業」参加者10名のうち、継続就業者は4名であった。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	この制度がより有効に活用できるよう、引き続き周知を積極的に行ってほしい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方										
■		□			□			□		
拡大・拡充		現状維持			要改善			事業縮小		
今後の課題・取組について		補助金を活用した事業が実施されるよう、引き続き関係各課への情報提供を行っていく。予算積算の時期に間に合うよう、早い時期の情報提供・制度周知を行うようにしたい。								

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。補助金が活用できるよう、今後も積極的な制度周知を図りたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	子ども若者計画課 (旧保育課)	事業番号	4-16
-----	--------------------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	子育て中の女性及びひとり親家庭の保護者
主要課題	雇用機会の創出 ●市が率先して就労困難者を雇用する取り組みを進めます。 ●就労困難者の就労支援に資する関係団体等を支援することにより、雇用機会の拡充を図ります。		
事業名	保育所の拡充による待機児童解消	事業内容	子どもを預けることのできる保育所等を整備し、待機児童を解消することにより、働く意欲のある子育て中の女性やひとり親家庭の保護者が就業しやすい環境づくりを進めます。

対象年度の実績	保育所を3施設整備し、定員173名の拡充を図った。(平成28年4月開所2施設、平成28年9月開所1施設) 保育所整備に係る工事が工事業者の都合により延伸となったため、1施設9月の開所となった。		
---------	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	保育施設数	33施設		35施設		37施設		37施設		37施設	
		32施設		35施設		38施設					
成果指標	保育施設定員数	2,359人		2,601人		2,833人		2,833人		2,821人	
		2,349人		2,522人		2,769人					

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		■		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	□	■	□	□	保育施設を整備することにより、女性の働きやすい環境を整備することができ、認可保育所利用率が向上している。(認可保育所利用率(0~5歳児童平均)25年度31.8%、26年度34.8%、27年度36.4%、28年度38.3%)				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	計画的に保育所を整備しており女性の就業しやすい環境づくりに寄与しているが、保育施設の待機児童が増加している。(待機児童数25年度53人、26年度77人、27年度88人、28年度102人)				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	6	雇用・就業効果	4	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	有効性・必要性が高いと判断し、評価を4とした。女性の社会進出に伴う、引き続きの拡大拡充に努めていただきたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

■		□		□		□		□		
拡大・拡充		現状維持		要改善		事業縮小		廃止・中止		
今後の課題・取組について	平成23年9月に策定した「保育サービスの整備・運営及び提供体制に関する全体計画」に基づき、計画的に認可保育所の整備を進めてきたが、女性の社会進出等により年々待機児童数が増加している。平成27年3月に策定した「国分寺市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、29年度待機児童数0を目指し、今後も保育所を整備していく必要がある。									

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。就業しやすい環境整備のため、待機児童数0となるよう、引き続き拡大・拡充に努められたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	生活福祉課	事業番号	5-17
-----	-------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	母子家庭自立支援教育・給付金事業	事業内容	能力開発に取り組む母子家庭の母を対象に、母子家庭自立支援教育・給付金事業の制度の周知を行い、この制度を積極的に活用してもらうよう進めていきます。この制度を活用することにより、母子家庭保護者の能力開発や職業訓練が進められ、就労に役立てることにあります。

対象年度の実績	自立支援教育訓練給付金支給：0人 高等職業訓練促進給付金支給：6人 ひとり親高卒認定試験合格支援給付金支給：0人 就職者数：2人		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—	
活動指標	支給件数	7名		14名		14名		14名		14名	
		2名		6名							
成果指標	就職者数	3名		3名		3名		3名		3名	
		1名		2名							

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□	□	□	■	□						
S 目標を大幅に上回った	A 目標どおり達成した	B おおむね達成した	C 目標に達しなかった	D 取組を行わなかった						
所管課評価	高い ←-----→ 低い	理由								
	5 4 3 2 1									
有効性・必要性 (評価点×2)	□ ■ □ □ □	給付金の支給により、就職に有利な資格等の取得を促進し、母子世帯の経済的自立を図る必要がある。								
雇用・就業効果 (評価点×1)	□ ■ □ □ □	取得した資格を活かした職を得て経済的自立につながっているため、効果は高い。								
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	専門部会意見								
	5 4 3 2 1									
有効性・必要性 (評価点×2)	□ ■ □ □ □	今年度のひとり親自立支援の制度改正もあり、引き続き利用者増に向けた周知に努めていただきたい。								
雇用・就業効果 (評価点×1)	□ ■ □ □ □									
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

今後の進め方

■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	ひとり親世帯では、資格がなく、収入の低い仕事にしかつけない親も多い。給付金を受けながら技能取得のための勉強をし、就職に有利な資格を取得することは、世帯の経済的自立につながるができる。現在利用者がいない、自立支援教育訓練給付金とひとり親高卒認定合格支援給付金については、チラシのリニューアルによる事業周知を図るとともに、対象者の拡大に向けた規則改正を検討する。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き利用者増に向けて、事業周知等の対応を願いたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	5-18
-----	-----	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	市民・事業者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	就労支援セミナーの実施	事業内容	関係機関・団体と連携して、共催による多様な就労支援セミナーを実施していきます。

対象年度の実績	東京しごとセンター多摩、東京都労働相談情報センター、ハローワーク立川、国分寺市社会福祉協議会との共催によりセミナー等を11回開催した。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	共催セミナー開催数	10回	10回	10回	11回	10回	10回	10回	10回	10回	10回
成果指標	延べ参加人数	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名	800名
		580名	580名	580名	580名						

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	就労支援専門機関と連携し、就労困難者に対するセミナー・就職面接会等の支援を行うことは就労支援事業として有効性は高い。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□	各就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものも多く、好評を得ている。求職者に対する就労支援としては一定の効果がある。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

□	□	■	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	景気の向上に伴い、目標数値の達成が難しくなる状況となりつつある中、28年度は市報及びHP、チラシ配架等で積極的な広報を行った。 引き続き、関係機関が行うセミナーについて積極的な共催（広報・会場の提供）を持ちかけるなど情報提供や回数増の要望を行う。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、関係機関が開催する事業につき、積極的な共催の働きかけ及び対象者への広報を図りたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	文化と人権課	事業番号	5-19
-----	--------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	女性
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	女性のための就労支援セミナーの実施	事業内容	結婚や出産、育児等の理由で離職した女性が、就労プランや家事・育児との両立など、就労に対して感じる不安を軽減するための再就職や起業を支援する講座を実施していきます。

対象年度の実績	提案型協働事業マインターン事業を2期実施した。 マインターン事業は、結婚・妊娠・出産等で離職したが働きたいという女性の再就職までのステップを具体的にイメージする事業。離職前のスキルの確認、子育てを経験したことによる強みの掘り起し、模擬会議等の座学を3回（3日）行い、市内企業等で就業体験を2回（2日）行うことを1期として実施した。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	講座の開催回数	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回	1回
成果指標	講座の参加者数	15人	15人	15人	15人	15人	15人	15人	15人	15人	15人
		55人	10人（延べ48人）								

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		□		■		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	女性の就労を支援することは、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」で自治体に求められており、必要性は高い。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□	事業内容に沿った講座を実施したため。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 （評価点×2）	□	■	□	□	□	参加者10人のうち4人が再就職につながったこと、市内企業に雇用就業効果が一定程度あったことで肯定的な意見が多かった。引き続き施策に取り組んでもらいたい。				
雇用・就業効果 （評価点×1）	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引き続き、女性の就労支援としての講座等を実施していく。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き、女性の就労支援のための施策の実施を図られたい。なお、指標における実績値につき、表記方法に工夫を行うよう検討されたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	障害福祉課 (旧障害者相談室)	事業番号	5-20
-----	--------------------	------	------

基本方針	就労の場の確保と働きやすい環境をつくるために	対象者	障害者
主要課題	能力開発・訓練 ●能力開発に取り組む女性や障害者の方を対象とした制度を活用して、就労支援を進めます。 ●関係機関・団体と連携して多様な就労支援セミナーを開催します。 ●市役所を就労に向けた訓練の場として積極的に活用します。		
事業名	庁内実習体験事業	事業内容	市障害者就労支援センターが実施する「訓練の場」として、市役所の業務のうち一部の仕事を実習の場として提供し、就労を目的とした実習訓練を行います。これにより、障害者の就労への第一歩につなげていきます。

対象年度の実績	[第1回]10月17日～18日【2名】(文化と人権課) 報告書作成、封筒ゴム印押、冊子封入など [第2回]10月27日～28日【3名】(経済課) ガイドブック訂正シール貼り (政策法務課) 啓発ティッシュ広告入れ [第3回]2月14日～17日【7名】(環境計画課) 畜犬登録用紙封入作業 (障害福祉課) ヘルプカード封入など [第4回]3月9日～10日【1名】(図書館課) 貸出図書のクリーニング、書棚整理整頓など
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	実習回数	3回		3回		3回		3回		3回	
		3回		4回							
成果指標	実習参加人数	11人		12人		12人		12人		12人	
		6人		13人							

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		■			□		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった		
所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□		職場マナーや指示の受け方等を学ぶとともに、緊張感や作業を成し遂げた達成感を体験する場となっている。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□		就労支援センターで、実習終了後にふり返りや評価を実施し、企業実習前のステップの場となっており、就職活動にあたっての課題を考える機会にもつながっている。				
所管課総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B	

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□		就労支援センターの需要ニーズとのミスマッチを解消し、よりよい実習訓練としてほしい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□						
専門部会総合評価	達成状況	4	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	15	総合評価	B	

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	過去の追跡調査により、実習生の多くが一般就労に結びついていることが明らかになり、市の庁内実習体験事業が一定の効果を上げている。さらに、実習生にとって、企業実習に向けた効果的な実習となるよう、就労支援センターにおいて、実習のアセスメント方法等の見直しを行っていききたい。今後も企業実習前の一般就労に向けた初期の準備として事業を継続していく。参加者の障害の特性や能力に合った実習訓練が可能となるよう、庁内の関係各課と一層の連携を図りながら、実習で行う作業内容や期間等を調整し、実習プログラムを組んでいきたい。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。実習生にとって効果的な実習プログラムになるよう引き続き対応を図られたい。
---------------	--

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	6-21
-----	-----	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	国分寺市就労支援プラン連絡専門部会	事業内容	庁内関係部署間の情報交換や調整を図り、就労支援策の効率的・効果的な推進を図るため、国分寺市就労支援プラン連絡専門部会を開催します。これにより、庁内関係部署による情報の共有化、就労困難者支援の迅速な対応を図ります。

対象年度の実績	就労支援プラン連絡専門部会を3回開催し、国分寺市就労支援方針実施計画に基づく就労支援事業の進行管理を行った。										
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—	
活動指標	連絡専門部会の開催	2回		2回		2回		2回		2回	
成果指標	所管課総合評価の対前年度改善事業数(平成28年度まで) 所管課総合評価がAの事業数の割合(平成29年度から)	3回		3回		50%		55%		60%	
		6事業		3事業							

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□			□		■		□	
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	就労支援プラン計画事業を推進していくのに当たり、庁内関係部署間の就労支援に関する情報の共有化、同計画の見直し作業等を行う連絡会であり、プランを推進していく上で必要な組織である。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□	庁内の連絡会を開催し、就労支援プラン計画事業の進行管理を行うことで、事業の推進を図ることができる。				
所管課総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性(評価点×2)	□	■	□	□	□	所管課評価のとおりとする。				
雇用・就業効果(評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	2	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	13	総合評価	B

今後の進め方

□	■			□		□		□		
拡大・拡充	現状維持			要改善		事業縮小		廃止・中止		
今後の課題・取組について	引き続き就労支援事業推進のため、「国分寺市就労支援プラン連絡専門部会」を開催し、進行管理を行っている。									

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。引き続き進行管理に努められたい。 なお、成果指標の目標の内容を事業全体に占めるA評価の割合とするなど、再考願いたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	障害福祉課 (旧障害者相談室)	事業番号	6-22
-----	--------------------	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	国分寺市障害者地域自立支援協議会 就労支援部会 (旧「障害者就労支援連絡会」) ※平成28年10月に新たに協議会立ち上げ。同協議会就労支援部会へ障害者就労支援連絡会の機能を移行した。	事業内容	障害者の就労支援を推進するため、地域連携組織を設置し、障害者の就労支援関係機関と連携した取り組みを行っていきます。 (協議会就労支援部会への移行により、就労支援事業の運営、ネットワーク構築、個別事例の在り方、社会資源の開発・改良等、さらなる就労者増に向けた検討を行う)

対象年度の実績	●平成28年10月に新たに国分寺市障害者地域自立支援協議会就労支援部会を設置。同協議会就労支援部会へ障害者就労支援連絡会の機能を移行した。 ●昨年度は部会を1回開催。各関係機関がそれぞれの強みや特色について紹介し合い、就労支援に関する地域の課題について協議を行った。
---------	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
活動指標	就労支援連絡会開催	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回
成果指標	障害福祉における就労支援事業の利用による一般就労者数	32人	35人	38人	40人	42人					
		32人	31人								

◇指標に対する達成状況(成果指標) 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		■		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					理由				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	市障害者就労支援センター、市内の就労支援事業所、ハローワーク、特別支援学校、商工会等で構成される就労支援部会において、地域の就労支援に関する課題を協議し、地域の就労支援ネットワークを構築、強化する必要がある。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	■	□	□	□	地域の就労支援機関等による支援体制が整備されることにより、雇用・就業効果が期待できる。				
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	4	総合評価点	15	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い 5 4 3 2 1					専門部会意見				
有効性・必要性 (評価点×2)	□	■	□	□	□	地域の就労支援ネットワークの構築の強化を行い、さらなる拡大を図っていただきたい。				
雇用・就業効果 (評価点×1)	□	□	■	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B

今後の進め方

□	■	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	地域の就労関係機関等が連携し、それぞれの障害特性に合ったきめ細やかな就労支援を行えるよう、引き続き就労支援部会において、就労支援に関する地域の課題を協議し、解決に向けた取組を協力して進め、地域の就労支援ネットワークの構築、強化を図っていきたい。			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。就労支援に関する課題解決ができるよう、さらなる拡大を図りたい。
---------------	---

国分寺市就労支援プラン
就労支援事業進行管理票 [対象：28年度]

所管課	経済課	事業番号	6-23
-----	-----	------	------

基本方針	地域で就労支援をすすめるために	対象者	
主要課題	推進体制・地域連携 ●市が率先して就労困難者に雇用や訓練の場を提供し事業を進めるために庁内組織を設置します。 ●障害者の就労支援を進めるために地域連携組織を設置します。 ●就労支援関係機関との連携を推進します。		
事業名	就労支援のための関係機関との連携	事業内容	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を開催します。地域連絡会では、関係機関・団体との意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めていきます。

対象年度の実績	地域雇用創出に向けた情報交換、就労支援事業を進めるため、国分寺市就労支援地域連絡会を2回開催した。平成28年度は新たに国分寺市障害者就労支援センター長に委員として参加していただき、障害者及び生活困窮者の就労支援等の事項につき情報交換を行った。		
---------	---	--	--

指標区分	設定した目標の内容	平成27年度	目標実績	平成28年度	目標実績	平成29年度	目標実績	平成30年度	目標実績	平成31年度	目標実績
対象指標	—	—		—		—		—		—	
活動指標	就労支援地域連絡会開催回数	2回		2回		2回		2回		2回	
成果指標	就労支援地域連絡会参加団体数	6団体		9団体		9団体		9団体		9団体	
		7団体		8団体							

◇指標に対する達成状況（成果指標） 【S→5点/A→4点/B→3点/C→2点/D→0点】

□		□		■		□		□		
S	目標を大幅に上回った	A	目標どおり達成した	B	おおむね達成した	C	目標に達しなかった	D	取組を行わなかった	
所管課評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	理由			
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	□	市が就労支援を推進する上で、最も関わりが大きい関係機関・団体による連絡会であり、意見・情報交換、連携のほか、地域雇用の創出を目的とした事業について検討を進めている。関係機関との連携を進める上で、有効性は高い。			
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	□	就労支援事業を推進していくための情報交換を行うほか、地域連絡会での連携による合同就職面接会等の共催事業実施など、一定の効果がある。			
所管課総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B

専門部会評価	高い ←-----→ 低い	5	4	3	2	1	専門部会意見				
有効性・必要性（評価点×2）	□	■	□	□	□	□	連絡会の趣旨を踏まえて、有効な情報交換を行うため、引き続き幅広い分野の委員構成としていただきたい。				
雇用・就業効果（評価点×1）	□	□	■	□	□	□					
専門部会総合評価	達成状況	3	有効性	8	雇用・就業効果	3	総合評価点	14	総合評価	B	

今後の進め方

■	□	□	□	□
拡大・拡充	現状維持	要改善	事業縮小	廃止・中止
今後の課題・取組について	引き続き参加機関を拡大していく必要がある。（昨今の雇用環境にまつわる問題の分野についての情報交換が行えるよう、平成29年度は東京都労働相談センター国分寺事務所への参加依頼を予定）			

就労支援推進委員会の意見等	部会の評価は妥当である。有益な情報交換ができるよう、引き続き幅広い分野からの委員招へいに努められたい。
---------------	---